

# 特許 & 技術レポート

河 合同特許法律事務所 / SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

2026-5

ハイライト：

知識財産処、審査官面談に関する制度を改善	1
今度はSKハイニックスが標的...米国で狙われる韓国半導体	2
欧州特許庁が「EPOテクノロジー・ダッシュボード2025」レポートを発表	3
漢陽大学の研究チーム、自己作動型4Dマイクロニードルを開発	4
11兆ウォン規模のKブランド偽造品、政府が商標権者となり直接対応へ	5
知識財産処、2026年版商品解説書を全面改訂	6



## IP制度

### 知識財産処、審査官面談に 関する制度を改善

#### 審査官面談は最大2回に、通知書に審査官の連絡先 を記載

知識財産処は去る3月11日から、「審査官面談」制度の改善運用を開始した。

従来、審査官面談は出願1件につき「補正案レビュー/再審査面談」を含めて1回に限られていたが、今回の制

度改正後は最大2回まで実施可能となった。

(例えば、面談前後で新たな拒絶理由が通知され補正の方向が変わった場合には、審査官が必要と認めればさらに1回の面談を行うことができる。)

また、電話による審査官面談も改善された。これまでは代表番号を通じてのみ審査官に連絡することができたが、今後は通知書に審査官の直通番号が記載されるため、個別案件に関する簡単な問い合わせについては通知書記載の番号へ直接連絡できるようになった。

他にも、面談申請後から面談実施までの間に、知識財産処のオンライン手続きシステム「特許路」上で、補正案や説明資料などの追加ファイルを提出できるようシステムが改善された。また、オンライン面談を希望する場合には、様々なオンライン会議のプラットフォームが使用可能となっている。



# 紛争

## 今回はSKハイニックスが標的... 米国で狙われる韓国半導体

米国国際貿易委員会(ITC)は、SKハイニックスの高帯域幅メモリ(HBM)をめぐる特許紛争について調査を開始した。

米連邦官報によると、ITCは米国の特許管理専門企業(NPE)であるモノリシック3D社がSKハイニックス社および日本のキオクシア社を相手取って起こした関税法337条違反の事件について、調査開始を決定した。モノリシック3Dは今年2月に、両社がHBMおよびNANDフラッシュ関連の特許を侵害したとして、当該製品の米国における輸入・流通・販売の差止を求めている。

これに対しSKハイニックスは、ITCに提出した意見書で「HBMは米国政府が重視するAIデータセンターの中核インフラである」とし、輸入が禁止されれば供給不足および価格高騰など、公益を損なう懸念が大きいと主張した。一方、モノリシック3Dは「供給不足の懸念は誇張された主張に過ぎない」として、サムスン電子やマイクロンといった競合他社が増産すれば十分に代替できると反論している。

半導体業界では、急成長した韓国の半導体が、トランプ政権による米国の特許保護方針の下で、いわゆる「パテント・トロール」と呼ばれるNPEの標的になっているとの懸念が出ている。NPEは、特許権を取得後に関連技術を使用する企業に対してライセンス料を要求したり、訴訟を起こしたりする方法で金銭を得る。

知識財産処によると、2020年から2025年までの6年間で、韓国企業が特許侵害で提訴された件数は計610件に上る。このうち553件(90.6%)が米国で提起されたもので、電気・電子分野が485件(79.5%)と大半を占めた。上位10社に対する528件の特許訴訟のうち、400件がNPEによ

るものであった。企業別では、サムスン電子が350件と最多で、そのうち259件がNPEからの提訴だった。LG、現代自動車がそれぞれ111件、31件と続いている。

こうした動きは、トランプ大統領の再選後、さらに顕著になっている。米国は特許訴訟を無効化する特許無効審判(IPR)制度によって訴訟の乱発を抑えてきたが、昨年9月に新しくスクワイアーズ特許庁長官が就任して以降、IPR開始のハードルが上がっており、拒絶率は従来の約30%から80%前後にまで急上昇した。

サムスン電子もまた、LG半導体出身のホン代表が設立した米国NPEネットリスト社と、HBMをめぐる特許訴訟を昨年5月から継続中である。半導体業界の関係者は「NPEとの紛争は珍しいことではないが、国家戦略資産として浮上したHBM特許訴訟で万が一にも不利な判断が下されれば、その波紋は相当なものになるため注視している」と語った。

実際にネットリストは韓国企業との特許紛争で次々に有利な結果を出している。2021年にはSKハイニックスと4,000万ドル(約60億円)で合意し、2024年11月にはテキサス州連邦裁判所でサムスン電子に対し1億1,800万ドル(約180億円)の賠償判決を得ている。

韓国政府も対応に乗り出している。知識財産処は半導体やバイオなど先端技術分野を担当する専任組織を新設し、NPEの動向を分析している。中小・中堅企業への紛争対応支援の上限額も、企業あたり年間2億ウォンから3億ウォン(約3,000万円)へと引き上げた。キム・ミンソク国務総理は、「米国における韓国半導体企業の特許訴訟には政府全体での対応が必要」と述べた。





## 出願動向

### 欧州特許庁が「EPOテクノロジー・ダッシュボード2025」レポートを発表

欧州の特許需要が過去最高...韓国の出願は約10%増

#### 2025年、韓国企業・発明家による欧州特許出願件数は1万4,355件、前年比9.5%増

欧州特許庁(EPO)は、グローバル企業および研究機関の欧州特許出願動向と概要をまとめた年次レポート「EPOテクノロジー・ダッシュボード2025(EPO Technology Dashboard 2025、旧特許指数レポート)」を発表した。レポートによると、2025年のEPO特許出願件数は計20万1,974件となり、過去最高を記録した。欧州特許の年間出願件数が20万件を超えたのは今回が初めてとなり、前年比1.4%増と安定した成長傾向を維持した。

韓国企業および発明家の出願件数は計1万4,355件で、前年比9.5%増加した。これは上位10ヶ国の出願国の中で、中国に次いで2番目に高い増加率である。出願規模も2016年の6,687件に比べ、2倍以上に拡大した。

国別では米国が最大の出願国としての地位を維持し、ドイツがそれに続いた。中国は2025年の出願件数が前年比9.7%増加し、日本(1.1%増)を初めて抜き3位に浮上した。また、韓国は3年連続で特許出願上位5位に入った。

#### 韓国、デジタル通信・バッテリー・コンピュータ・半導体分野で強み

2025年に韓国が欧州特許出願において最も比重を占めた技術分野は、バッテリー関連技術を含む電気機械・装置・エネルギー分野であった。同分野において韓国は最大の出願国となり、出願件数は前年比26.0%増加し、EPOの平均成長率(5.3%)を大きく上回った。バッテリー技術分野でも、韓国の存在感はさらに拡大した。シェアは2021年の22%から2025年には35%へと上昇し、2024年に比べて

34.9%増加し主要国の中で最も高い成長率を記録した。2025年のEPOバッテリー技術の出願上位企業には、LG(1位、1,295件)、サムスン(3位、958件)、SK(5位、256件)など、韓国企業3社が入っている。

デジタル通信分野は韓国の第2の主要出願分野であり、米国と中国に次いで世界第3位を記録した。出願件数は前年比22.1%増加し、EPO平均増加率(11.4%)を大幅に上回った。これは6Gネットワーク技術の開発競争が本格化した影響とみられる。

コンピュータ技術は第3の主要分野であり、出願件数は前年比2.3%減少した。これはEPO全体の平均増加率(6.1%)とは逆の傾向である。ただし、韓国は同分野で世界5位を維持した。人工知能(AI)分野では、サムスン(6位、83件)とLG(11位、35件)が上位企業に入っている。

半導体分野でも韓国は競争力を維持した。2025年の出願件数は921件で前年比7.8%増加し、欧州と中国に次いで3位を記録した。サムスンは2025年の欧州における半導体出願で1位を占め、LGは4位に入った。

このほか、計測/測定技術(+40.8%)、運輸(+29.2%)分野でも高い成長率を示し、技術ポートフォリオが多様化していることが明らかになった。

2025年のEPO全体における主要技術分野は、コンピュータ技術(+6.1%)、デジタル通信(+11.4%)、電気機械・装置・エネルギー(+5.3%)の順となった。

#### サムスン、2年連続でEPO最多出願企業

サムスンは2025年に5,337件(+4.5%)の特許を出願し、2年連続でEPO最多出願企業となった。LGは4,464件(+23.2%)で3位を占めた。両社は韓国全体の欧州特許出願の68%以上を占めている。

EPOの出願企業トップ10には、欧州企業が4社、中国・米国企業がそれぞれ2社ずつランクインしている。

#### ソウル、グローバルイノベーションの中心地として台頭

韓国の主要都市も、欧州特許出願の都市ランキングで頭角を現した。ソウル市は6,466件で世界6位を記録し、グローバルな技術革新の中心地としての地位を確立した。

水原市(3,451件)と龍仁市(1,826件)も、それぞれ世界トップ15の都市にランクインした。ソウル大学は52件の欧州特許を出願し、世界の大学の中で13位を記録、アジアを代表する研究大学としての地位を見せた。

### 韓国の出願人、欧州単一特許制度の活用拡大

2023年に導入された単一特許(Unitary Patent)は、一回の出願でEU18ヶ国において特許保護を受けられる制度で、利用は急速に拡大している。これまでに8万件以上の出願が受理され、2025年時点で欧州特許全体の28.7%が同制度を通じて登録されている。

韓国の出願人による活用度も増加傾向にある。2025年に韓国の特許権者に付与された欧州特許のうち19.1%が単一特許に転換されており、これは2024年(18.9%)に比べてやや増加した数値である。

EPOのカンピノス長官は、「今回の記録的な特許出願規模は、欧州のイノベーション能力とグローバル技術市場としての競争力を示している」とし、「EPOの特許データは、産業・政策・投資全般において、中核的な意思決定指標として活用されるだろう」と述べた。さらに、「単一特許制度は、欧州のイノベーション市場の統合を加速させ、参入のハードルを下げることに寄与している」とし、「人工知能(AI)、半導体、ヘルスケア、量子技術などの戦略分野への継続的な投資と政策的な支援が必要だ」と強調した。



## 最新技術

### 漢陽大学の研究チーム、 自己作動型4Dマイクロニードルを開発

韓国の研究陣が、人工知能(AI)と4Dプリンティング技術を融合させ、自然の原理を利用した革新的な創傷治療用マイクロニードルのプラットフォームを開発した。

漢陽大学の新素材工学部と韓国生産技術研究院の共同研究チームは、体温に反応して自ら形態を変え、創傷を縫合して再生を助ける「自己作動型スマートマイクロニードル」の開発に成功したと発表した。

従来のマイクロニードル技術は、低侵襲的薬物送達には有利である一方で、静的構造であるため創傷の動きへの対応や物理的に創傷を閉鎖する機能に乏しく、主に薬物送達機能に依存していた。そのため、組織再生、抗菌、炎症制御といった複合的な治療機能を同時に果たすには限界があった。

研究チームは、食虫植物である「ナガバモウセンゴケ」の刺激反応性および接着特性から着想を得た。開発されたマイクロニードルは形状記憶高分子を基盤として製作され、体温(37°C)に接触すると自ら曲がるように設計されている。これにより、創傷部位の組織を物理的に引っ張り、能動的に創傷を閉鎖する機能を行う。

特に今回の研究では、機械学習アルゴリズムである「ガウス過程回帰(Gaussian Process Regression)」モデルを設計に導入したことも革新的であった。素材組成や工程条件、時間に伴う形状変化の複雑な相関関係を定量的に分析することで、決定係数 $R^2 > 0.99$ という最適な設計条件を導き出した。これは従来の繰り返し実験方式から脱却し、データに基づく精密設計が可能であることを実証した成果である。

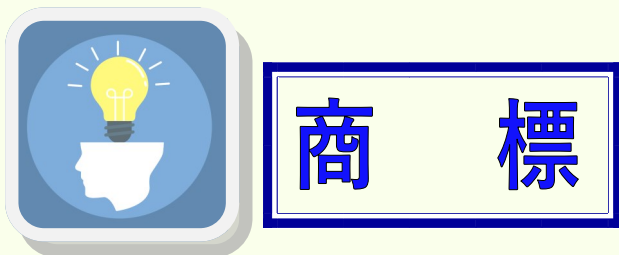
生物学的機能も大幅に強化されている。マイクロニードル

の表面には、ポリドーパミンとDNAを結合した「adhesive DNA(aDNA)」を導入し、血管新生および組織再生を促進した。さらに、亜鉛(Zn)イオンのナノ層により抗菌機能を付与し、感染抑制効果も備えている。

研究チームが糖尿病性創傷動物モデルを用いた実験では、約10日以内にほぼ完全な創傷治癒が達成された。特にコラーゲンの再形成および血管新生が活発になり、皮膚構造が正常レベルまで回復する効果が確認された。

研究チームは、「今回の研究はAI、4Dプリンティング、バイオ素材技術を融合し、単なる薬物送達を超える自己作動型のスマート治療プラットフォームを提示したことに意義がある」と述べ、「今後は骨再生、ステント、バイオデバイスなど多様な医療分野へ適用されるだろう」と展望を語った。

韓国研究財団および韓国生産技術研究院の支援により行われた本研究の成果は、世界的権威のある国際学術誌「Advanced Materials」に掲載された。



### 11兆ウォン規模のKブランド偽造品

### 政府が商標権者となり直接対応へ

海外で拡大する「Kブランド(韓国発のブランド)」の偽造品問題を解決するため、韓国政府が該当商品の商標権者となる「Kブランド政府認証制度」を導入する。これまで政府は企業が偽造品問題に直面した際の支援にとどまっていたが、今後は当事者として直接権利を行使することになる。

知識財産処によると、2026年下半期(7~12月)から、韓国政府が海外においてKブランド認証商標の権利者として偽造品の製造・流通に直接対応する体制を稼働させる。Kブランド政府認証商標は、韓国企業の製品であることを政府が証明する商標である。今年6月までに認証商標を開発

し、東南アジアなど約70ヶ国で登録する予定となっている。登録完了時期は各国で異なる見込みである。

2024年のOECDの発表によれば、全世界におけるKブランド偽造品の流通規模は約11兆ウォン(約1兆円)と推定されている。これによる被害は、企業の売上減少が7兆ウォン(約7,000億円)、雇用の減少が1万4,000人分、政府の税収損失も1兆8,000億ウォン(約1,800億円)に達する。偽造品は生産・流通経路の把握が難しく、現地当局の消極的な捜査に取り締まり、低い損害賠償額など、被害企業単独での対応が困難な状況であった。

新たに導入される制度は、政府が単なる支援にとどまらず、直接海外で商標権を確保し、権利者として対応することを特徴としている。政府は主要輸出国と偽造品流通リスクの高い70ヶ国において自らKブランド認証商標を登録し、企業は自社製品に認証マークを自主的に付けることができる。商標権が侵害されれば、政府が現地当局に対し、外交・通商・通関保留など、政府としての対応手段を総動員する。

認証を受けたKブランド製品には、最新の正規品認証技術が適用される。海外の消費者はスマートフォンのカメラで製品を撮影すれば即座に正規品かどうかを確認でき、政府は製品の撮影データと連動したモニタリングシステムにより、偽造かどうかをリアルタイムで把握できる。どの地域で何回製品が撮影されたかを確認できるため、特定の地域で認証が集中した場合に迅速な対応が可能となる。

偽造品の流通が確認された場合、外交部、法務部、産業通商資源部、中小ベンチャー企業部、農林畜産食品部、食品医薬品安全処、関税庁などの関係省庁が連携し、現地当局に対して捜査・取り締まり・通関保留を要請するなど、即座に対応する。政府は今回の制度を通じて、輸出企業の偽造品対応に要する時間とコストの負担を軽減し、輸出競争力を強化するとともに、海外消費者がKブランド製品を安心して購入できる環境が整うことを期待している。

知識財産処は、「Kブランド認証商標の導入を機に、企業が単独で担ってきた海外偽造品への対応は、政府が共同で担う体制として高度なものになる」としている。

## 知識財産処、

### 2026年版商品解説書を全面改訂

商標出願の第一歩は「名称」ではなく「商品選択」である。誤った指定商品は権利範囲を制限したり、紛争の原因となったりするため、正確な商品分類が商標戦略の中核として浮上している。

知識財産処は、出願人が商標出願時に保護を受けようとする商品をより正確に選択できるよう、「2026年度商品解説書」を改訂・発刊したと発表した。

商品解説書は、商標出願時に必ず記載しなければならない「指定商品」の定義、分類、機能、用途などを体系的に整理した資料である。出願人は商標法上認められた公式の商品名称を基準に出願書を作成する必要があるため、当該解説書は実務的に重要な基準資料の役割を果たす。

今回の改訂版では、急速に変化する産業環境を反映し、計57,550件の商品名称が収録された。特に、人工知能(AI)によるリアルタイム翻訳サービス、暗号通貨決済処理サービスなど、新産業分野の商品とサービスが大幅に追加され、デジタル経済時代に適した分類体系が構築された。

また、二ス協定の改正事項を反映して国際基準との整合性も強化した。代表例として、眼鏡・コンタクトレンズ関連

商品が従来の第9類(光学機器)から第10類(医療機器)へと変更されるなど、分類体系が実態に即して調整された。

解説書の活用度も急速に増加している。知識財産処のホームページに公開された商品解説書の閲覧数は、2024年の約1万8,000件から2025年には約4万9,000件へと2.6倍に増加しており、出願実務における必須参考資料として定着しつつあることが示された。

知識財産処は、今回の改訂により出願人の利便性を高めるとともに、正確な商品指定により審査の効率性および権利の安定性を同時に確保できると期待している。

特に、産業変化のスピードが加速する中で、最新の商品分類を反映することは企業のブランド戦略にも直接的な影響を与えるとみられる。

商標デザイン審査局長は、「正確な指定商品の選択は商標権確保の出発点」とし、「今後も産業変化と取引実態を反映した商品情報を継続的に提供し、出願人の利便性向上に努める」と述べた。

商標競争が激化する時代において、「何を保護するのか」を決定する商品選択が、まさにブランド戦略の中核として浮上している。今回の商品解説書の改訂は、商標出願の正確性と競争力を同時に高める基準点になると見込まれている。



## 韓国における知的財産問題でお悩みですか 新しい選択、HA & HAにお任せ下さい

(調査・特許・実用新案・デザイン・商標の出願及び登録、著作権、電子商取引、  
インターネット上の権利、コンピュータープログラム、侵害訴訟及び各種紛争)

### 河 合同特許法律事務所

ソウル市瑞草区Juheung 3-Gil 1 栄和B/D(盤浦洞)  
Tel : +82-2-548-1609  
Fax : +82-2-548-9555, 511-3405  
E-mail : haandha@haandha.com  
Website : <http://haandha.com>

### SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

ソウル市瑞草区Juheung 3-Gil 1 栄和B/D(盤浦洞)  
Tel : +82-2-3443-8434  
Fax : +82-2-3443-8436  
E-mail: [st@stpat.co.kr](mailto:st@stpat.co.kr)